

第59期 中間報告書

2011年 3月期 2010.4.1 ▶ 2010.9.30



証券コード：7628

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の事業経営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当上半期のが国経済は、輸出や設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調となりました。

当社の主力事業分野であります自動車業界も、国内では販売インセンティブ等による需要の回復、海外では中国における需要増大に加えて、北米、アセアン地域においても回復基調となったことなどから、順調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは積極的な営業展開により業績の拡大に取り組んでまいりました結果、売上高、営業利益ともに、前年同期の実績を上回ることができました。

下半期におきましては、国内自動車販売の落ち込みや円高の進行など、厳しい経営環境が予想されておりますが、グローバルサプライヤーとして、「ファブレス&ファクトリー」機能を最大限に活用し、業績の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



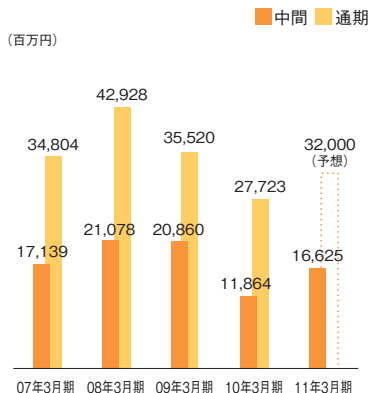
代表取締役社長
前川 富義

2010年12月

連結財務ハイライト

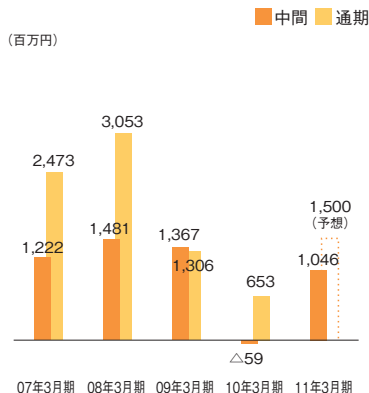
● 連結売上高

主力事業分野である自動車関連部品事業における、国内外での需要回復等により、前年同期比40.1%増の166億2千5百万円となりました。



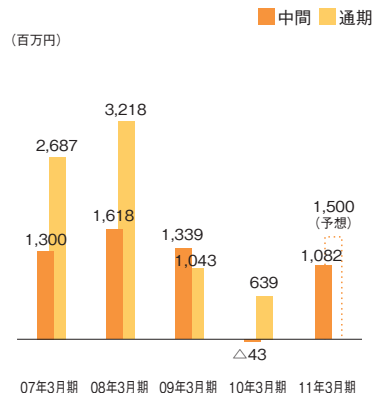
● 連結営業利益

売上高の増加等により、前年同期の5千9百万円の営業損失から、10億4千6百万円の営業利益となりました。



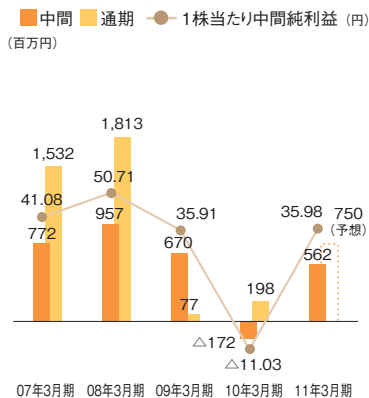
● 連結経常利益

営業利益が大きく増加したことにより、前年同期の4千3百万円の経常損失から10億8千2百万円の経常利益となりました。



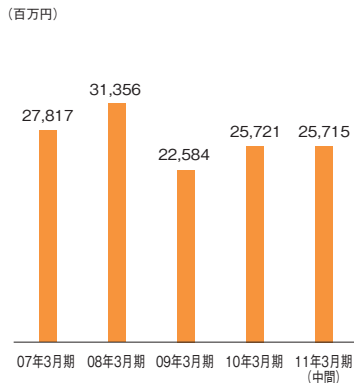
● 連結中間(当期)純利益 1株当たり中間純利益

連結中間純利益は、5億6千2百万円となりました。1株当たり純利益は、35円98銭となりました。



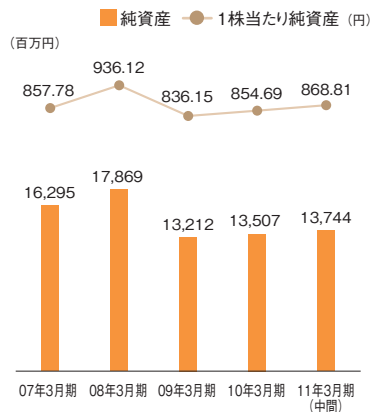
● 総資産

売上高の増加に伴い流動資産は増加したものの、有形固定資産の減少により、257億1千5百万円となりました。



● 純資産・1株当たり純資産

連結中間純利益の増加に伴う利益剰余金の増加等により、137億4千4百万円となりました。1株当たり純資産は、868円81銭となりました。



営業の概況

1. 中間期の業績

当中間期は、自動車関連部品事業、情報通信関連部品事業ともに回復基調になったことから、連結売上高は166億2千5百万円、営業利益10億4千6百万円、経常利益10億8千2百万円、中間純利益5億6千2百万円となりました。

2. 地域別の状況

■日本

販売インセンティブ策による新車需要の回復により、自動車生産台数が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比31.5%増の100億5千5百万円、営業利益は6億9千1百万円となりました。

■北米

日系自動車メーカーの生産台数の回復により、売上高は前年同期比59.1%増の35億3千9百万円、営業利益は1億3千9百万円と増加しました。

■アジア

アセアン地域において、日系自動車メーカーの生産台数が増加したことにより、売上高は前年同期比65.5%増の14億7千万円、営業利益は1億6千7百万円となりました。

■中国

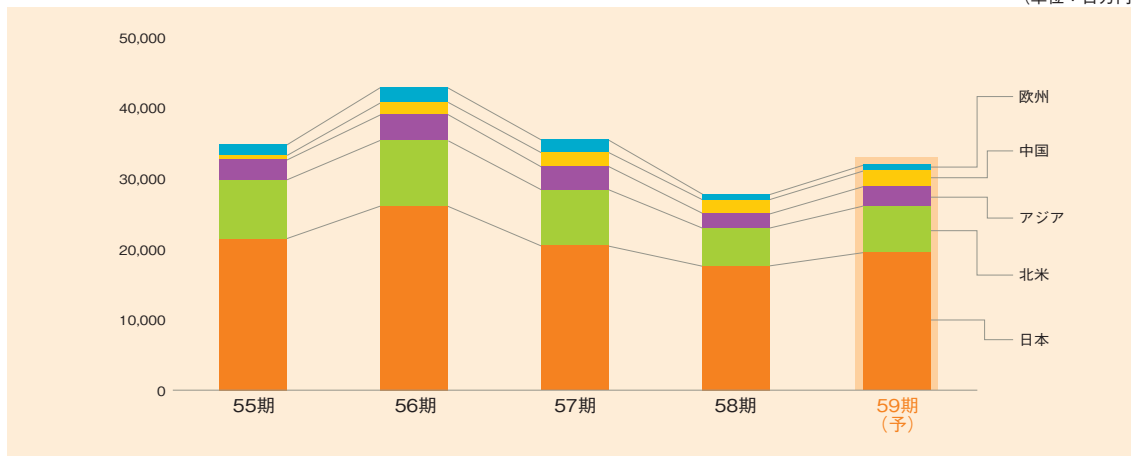
自動車関連部品事業、情報通信関連部品事業ともに生産台数の増加により、売上高は前年同期比40.1%増の10億8千9百万円、営業利益は1億3千2百万円となりました。

■欧州

日系自動車メーカーの生産台数の回復が遅れたことにより、売上高は前年同期比42.9%増の4億7千1百万円、営業利益は7百万円の営業損失となりました。

地域別売上高の推移

(単位：百万円)



連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2010年3月期 2010年3月31日現在	2011年3月期中間期 2010年9月30日現在
資産の部		
流動資産	17,907	18,172
固定資産	7,813	7,542
資産合計	25,721	25,715
負債の部		
流動負債	9,554	9,390
固定負債	2,659	2,581
負債合計	12,213	11,971
純資産の部		
株主資本	14,233	14,686
評価・換算差額等	△877	△1,109
新株予約権	3	13
少数株主持分	147	153
純資産合計	13,507	13,744
負債純資産合計	25,721	25,715

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2010年3月期中間期 自 2009年4月1日 至 2009年9月30日	2011年3月期中間期 自 2010年4月1日 至 2010年9月30日
売上高	11,864	16,625
売上原価	9,461	12,865
売上総利益	2,402	3,759
販売費及び一般管理費	2,461	2,713
営業利益	△59	1,046
営業外収益	58	56
営業外費用	43	19
経常利益	△43	1,082
特別利益	1	0
特別損失	39	88
税金等調整前当期純利益	△81	995
法人税、住民税及び事業税	170	465
法人税等調整額	△73	△40
少数株主利益	△5	7
当期純利益	△172	562

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2010年3月期中間期 自 2009年4月1日 至 2009年9月30日	2011年3月期中間期 自 2010年4月1日 至 2010年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	△260
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△17
現金及び現金同等物の増減額	1,084	△253
現金及び現金同等物の期首残高	4,070	6,606
現金及び現金同等物の期末残高	5,154	6,353

■ 中国における事業の拡大

オーハシテクニカは、グローバルな事業展開を進めるお客様のニーズに応えるために、海外では米国、タイ、英国、中国に拠点を置き、事業活動を行っています。

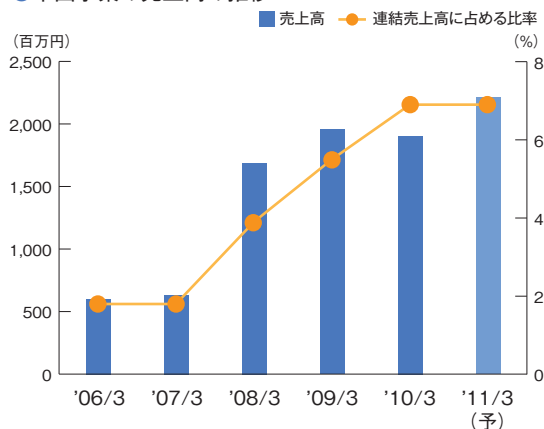
とりわけ、当社グループの主力事業分野である自動車市場において、近年、中国は高い成長を続けており、当社グループとしても戦略的に事業拡大に取り組んできました。

中国での事業は、2002年に携帯電話機用ヒンジの開発、製造、販売を目的に設立した大橋精密電子（上海）有限公司からスタートし、翌2003年に自動車関連部品の販売子会社である大橋精密件（上海）有限公司を、2004年には同じく製造子会社の大橋精密件製造（広州）有限公司を、2008年には販売子会社の支店として武漢分公司を設立しました。

これにより中国事業の売上高は、2006年3月期の6億円から2010年3月期の19億円へと大きく増大しました。連結売上高に占めるシェアも、この間1.9%から6.9%へ増加しています。

今後も高い成長が続くと思われる中国は、当社の事業活動において重要な位置を占めることから、重点的に取り組んでまいります。

● 中国事業の売上高の推移



大橋精密電子（上海）有限公司
携帯電話機用ヒンジの開発、製造、販売



大橋精密件（上海）有限公司
自動車関連部品の販売



大橋精密件製造（広州）有限公司
自動車関連部品の製造

企業情報 (2010年9月30日現在)

会社概要

社名	株式会社オーハシテクニカ OHASHI TECHNICA INC.
本社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目7番2号
設立	1953年（昭和28年）3月
資本金	18億2,567万円
従業員数	グループ合計 983名
営業拠点	全国15
国内子会社	2社
海外子会社	9社
当社グループの 事業内容	①自動車、情報通信関連部品の設計開発・ 製造・販売 ②物流業務並びに輸出入業務

取締役及び監査役

代表取締役社長	前川 富義
取締役	柴崎 衛
取締役	久保田 忠
取締役	小林 正一郎
常勤監査役	青山 清治
監査役	三好 徹
監査役	田口 武尚

執行役員

上席執行役員	堀内 郁夫
上席執行役員	古性 雅人
上席執行役員	田中 春次
執行役員	豊田 孝二
執行役員	穂満 敏朗

株式情報

株式数及び株主数

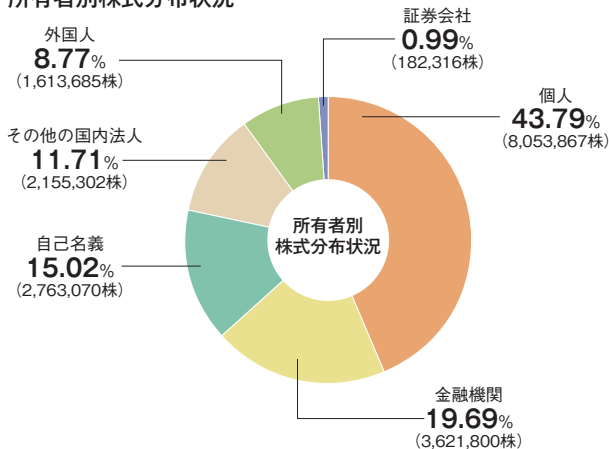
発行可能株式総数	64,000,000株
発行済株式総数	18,390,040株
株主数	5,485名

大株主

	持株数	持株比率
いちごトラスト	1,393,200株	7.57%
オーハシテクニカ取引先持株会	934,000株	5.07%
株式会社みずほ銀行	729,200株	3.96%
古尾谷 健	663,720株	3.60%
日本生命保険相互会社	660,000株	3.58%
久保 好江	509,780株	2.77%
久保 雅嗣	509,780株	2.77%
阿部 泰三	502,600株	2.73%
日野自動車株式会社	400,000株	2.17%
大橋 玲子	353,720株	1.92%

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式 2,763,070株を保有しております。
2. 当社は、2010年11月9日をもって、700,000株の自己株式を消却しました。

所有者別株式分布状況



株主メモ

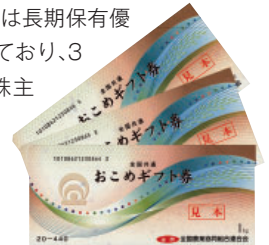
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	
定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
	取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	下記ホームページに掲載いたします。 http://www.ohashi.co.jp
住所変更、単元未満株式の 買取のお申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
未払配当金の支払いについて	株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
配当金計算書について	配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。 ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

株主優待のご案内

当社では、株主の皆様へ感謝の意を示すとともに、長期的なご支援をいただけるよう、株主優待を実施しています。

100株以上保有の全株主様に、保有数に応じた枚数のおこめギフト券を年に2回お届けしています。

また、2008年からは長期保有優遇制度も導入いたしており、3年以上継続保有の株主様に対しては、さらにおこめギフト券を1枚(1kg)追加進呈いたしております。



～株主優待の内容～ おこめギフト券を進呈

100株以上	1枚 (1kg)
1,000株以上	3枚 (3kg)
10,000株以上	5枚 (5kg)

※3年以上継続保有の株主様に対しては、さらに1枚を追加進呈いたしております。

単元株式数	100株
割当基準日	3月末日・9月末日
優待回数	年2回

株式会社オーハシテクニカ

〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目7番2号
TEL. 03-5404-4411(代)
IRに関してのお問い合わせ: ir@ohashi.co.jp

<http://www.ohashi.co.jp>

